

仙台市立病院経営計画進捗状況 (2022 年 4 月～6 月)

令和 4 年 8 月
仙 台 市 立 病 院

目 次

1	はじめに	・ ・ ・	1
2	本計画の取り組みの全体像	・ ・ ・	2
3	本計画の進捗状況	・ ・ ・	3
	課題①：安全・安心な医療提供体制の充実・強化 ＜戦略Ⅰ-1～Ⅰ-5＞	・ ・ ・	3
	課題②：経営基盤の充実 ＜戦略Ⅱ-1～Ⅱ-5＞	・ ・ ・	7
	課題③：地域包括ケアシステムの推進 ＜戦略Ⅲ-1～Ⅲ-2＞	・ ・ ・	9
	課題④：顧客満足度・職員満足度向上による医療の質向上 ＜戦略Ⅳ-1～Ⅳ-3＞	・ ・ ・	10
4	総括	・ ・ ・	12

1 はじめに

現在の当院を取り巻く環境は、少子高齢化の進展などによる医療需要の変化、医師の働き方改革の推進、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症への対応など厳しさを増している状況である。また、新病院移転整備に係る企業債償還や、高額医療機器の更新、医療の高度化に伴う診療材料費や医薬品費の増嵩など、更なる費用負担の増加が見込まれる。

こうした状況にあっても良質な医療を持続的に提供するため、安定的な経営基盤の確立に向けた経営改善の取り組みを着実に進める必要があることから、令和4年3月に「仙台市立病院経営計画（2022年度～2024年度）」を策定したところである。

この度、令和4年4月から6月までの実績がとりまとまったことから、進捗状況をお示しし、「仙台市立病院経営評価委員会」に計画の進行管理並びに評価をお願いするものである。

2 取り組みの全体像

課題①：安全・安心な医療提供体制の充実・強化

戦 略 I	具 体 的 な 取 り 組 み
I-1 安定的に政策的医療を遂行する	①救命救急医療・小児救急医療提供体制の充実 ②精神科病床の更なる活用 ③新興感染症流行に備えた対策 ④ハイリスク分娩への万全な対応 ⑤災害医療に備えた対策
I-2 更なる高度医療提供体制の構築を目指す	①外来化学療法室の拡充 ②高度医療の導入に向けた検討
I-3 専門性の高い多職種からなるチーム医療の充実を図る	①多職種からなる良質なチーム医療の実践 ②ハイリスク患者への専門職種の早期介入の実践
I-4 医療安全の推進を図る	①超高齢社会で求められる医療安全と質の向上 ②全職員一人一人の主体的な医療安全の推進
I-5 新興感染症流行に備えた対策に努める (再掲：戦略I-1 具体取り組み③)	①新興感染症患者の受入れ重点医療機関としての医療提供体制の整備

課題②：経営基盤の充実

戦 略 II	具 体 的 な 取 り 組 み
II-1 診療体制を強化し、患者確保を図る	①効率的・効率的なベッドコントロールによる病床活用 ②がん診療体制の強化 ③診療体制強化に向けた医師の確保 ④診療体制見直しに向けた検討 ⑤当院に対する要望等の継続した情報収集及びその対策
II-2 施設機能の無駄のない活用を図る	①在院日数の適正化 ②病棟毎の診療科再編成の検討 ③重症病棟活用のための入退室基準の見直しと徹底 ④手術センター機能を最大限活用するための手術枠の見直し ⑤外来手術体制の構築 ⑥外来化学療法室の拡充 (再掲：戦略I-2 具体取り組み①)
II-3 適正な人員管理を図る	①医療需要を考慮した職員数の適正化 ②高度医療に対応する人的資源の確保、育成による診療体制の強化
II-4 費用の抑制を図る	①高額医療機器の戦略的な維持、管理、更新 ②診療材料費、医薬品費、光熱水費、委託費等の適正化
II-5 診療報酬改定へ適切に対応する	①迅速かつ効果的な診療報酬改定への対応

課題③：地域包括ケアシステムの推進

戦 略 III	具 体 的 な 取 り 組 み
III-1 地域の医療機関との機能分化及び連携を推進するため、前方・後方連携の強化を図る	①地域完結型医療に向けた新たなシステム構築 ②地域連携パス対象疾患拡大の検討・実施
III-2 地域へ向けて、当院の役割や強みについて情報発信を図る	①地域医療支援病院として市民、医療機関等に向けた「選ばれる病院」の情報発信 ②アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた情報発信方法の検討・実施

課題④：顧客満足度・職員満足度向上による医療の質向上

戦 略 IV	具 体 的 な 取 り 組 み
IV-1 「患者さんの声」を傾聴し、顧客満足度の向上を図る	①接遇力アップ等の患者サービス向上策の検討・実施 ②患者に寄り沿う入退院支援の実施 ③支払方法等の利便性向上に向けた工夫
IV-2 組織横断的連携・協体制度を強化し、職員満足度の向上を図る	①働きやすい職場、働きたいと思える病院づくり ②研修医プログラムの充実 ③学会や研修会等への参加促進
IV-3 医療従事者の働き方改革の検討を推進する	①効率的・効率的な医療提供のための業務の見直しと改善 ②適正なタスク・シフティング／タスク・シェアリングの検討・推進 ③2024年に向けた「医師の働き方改革」へ則した対応

3 本計画の進捗状況

課 題 ①

安全・安心な医療提供体制の充実・強化

戦略Ⅰ-1：安定的に政策的医療を遂行する

具体取組①：救命救急医療・小児救急医療提供体制の充実

- ・「救急車搬送患者受入数」は、“救急車は断らない”の取り組みにより、第1四半期平均値(621.3件/月)では目標レベルを超えているものの、感染症拡大による発熱者収容要請の増加に伴う受入れ依頼件数が増えたことにより「救急車応需率」は目標値に及ばなかった。
- ・「病院・開業医からの紹介患者の救急応需率」は、増加傾向にあるが、目標達成には至っていない。
- ・「救命救急センター精神疾患診断治療初回対応件数」は、精神科医師の早期介入により年度目標の1月あたりの目標値を上回っている。
- ・今後、感染状況を見据えつつ、積極的な救急車搬送患者と救急への紹介患者の円滑な受入れに努める。

具体取組②：精神科病床の更なる活用

- ・「精神科病棟稼働率」は、患者確保や病床活用の観点から医師や看護師、精神保健福祉士など、多職種による検討を行いながら、病棟稼働率の向上に努めており、上昇傾向にある。
- ・また、令和6年度に稼働予定の「コンサルテーション・リエゾンセンター(CLC)」については、精神科病棟患者受入決定会議を開催しており、運用方法等の検討を継続していく。

具体取組③：新興感染症流行に備えた対策

- ・感染症患者搬送訓練は、実施に向け準備中であるほか、収束しない第6波への取り組みとして、入院前PCR検査の体制強化を図った。未曾有の感染拡大となった第7波に対しても、同様の取り組みを行うとともに、職員に感染拡大した場合も想定した対策(BCP)を検討していく。

具体取組④：ハイリスク分娩への万全な対応

- ・「分娩件数」や「ハイリスク分娩件数」は、第1四半期平均値(86.3件/月)では目標値以上のペースであり、引き続き安定的な件数を維持に努めていく。

具体取組⑤：災害医療に備えた対策

- ・「災害訓練の延べ参加機関数」は、令和5年1月に当院及び山形市立病院済生館、市立秋田総合病院、仙台オープン病院並びに仙台市消防局との合同災害訓練を企画している。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	救急車搬送患者受入数	人	7,300	609	566	640	658
	救急車応需率	%	80.0	-	68.4	66.9	71.2
	救命コール受入数	人	660	55	48	48	36
	救命コール応需率	%	85.0	-	65.8	55.8	60.0
	病院・開業医からの紹介患者の救急での応需率	%	85.0	-	75.9	76.9	82.9
	小児救急対応患者数	人	2,342	196	187	230	204
	救命救急センター精神疾患診断治療初回対応件数	件	100	9	6	16	13
②	精神科病棟稼働率	%	30.0	-	14.4	21.1	26.8
	精神科病棟入院受入実患者数	人	140	12	14	10	11
	措置入院受入数	人	6	-	0	0	1
③	感染症患者搬送訓練数	回	1	-	-	-	-
④	分娩件数	件	1,000	84	91	82	86
	ハイリスク分娩件数	件	500	42	56	47	50
	助産師有資格者数	人	57	-	58	58	58
⑤	災害訓練の延べ参加機関数	件	4	-	-	-	-

※年度目標「1月あたり」の値は小数点第一位以下を切り上げとしている。(以下の表も同様)

※実績は、当月までの累計ではなく、当月単位の実績値としている。(以下の表も同様)

戦略Ⅰ-2：更なる高度医療提供体制の構築を目指す

具体取組①：外来化学療法室の拡充

- ・化学療法室増床については、年度内完成に向けて設計を進めている。
- ・「外来腫瘍科学療法件数」は、1月あたりの目標まで達してきたが、「がん患者指導管理件数（医師及び看護師の共同によるもの）」は減少している。

具体取組②：高度医療の導入に向けた検討

- ・「高度医療の導入に向けた検討」は、手術支援ロボット導入の可否について、導入実績のある医療機関に対して事例照会を行っており、今後検討を深めていく。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	外来腫瘍化学療法件数	件	4,020	335	298	301	335
	がん患者指導管理件数（医師及び看護師の共同によるもの）	件	48	4	2	2	6
②	高度医療の導入に向けた検討	＜目標値を設定していない取り組み＞					

戦略Ⅰ-3：専門性の高い多職種からなるチーム医療の充実を図る

具体取組①：多職種からなる良質なチーム医療の実践

- ・「クリニカルパス使用割合」は、目標値まであとわずかであるが、医療の質向上及び効果的な病床活用に向け、引き続き、クリニカルパス委員会において適用疾患の拡大や利用の推進、バリエーション分析に注力していく。
- ・「CT件数」、「MRI件数」、「薬剤管理指導件数」、「生理検査件数」等の算定実績は月平均では目標をクリアしている。
- ・「外来栄養食事指導件数」の算定実績は、各診療科医師からの依頼件数が減少していることから、月平均では目標値を下回る結果となっており、件数増加に向けた対策を検討していく。
- ・急性期一般入院料1の基準である「重症度、医療・看護必要度」は、2022年度診療報酬改定において評価項目が変更となり、より厳格化されたが、重症患者の積極的な受入れにより安定的に維持している。
- ・今後も、各職種の専門性を活かしながら職種の枠を超えた『チーム医療』の充実により、最大限の医療サービスの提供に努めていく。

具体取組②：ハイリスク患者への専門職種の早期介入の実践

- ・ハイリスク患者に対するリハビリテーション早期介入を目指し、7月から主に脳血管疾患等リハビリテーション、運動器リハビリテーションを必要とする患者を対象に、休日（土曜日）の介入を開始した。
- ・「せん妄ハイリスク患者ケア件数」は、段階的に対象患者を増やしていくことで件数増加に努め、現在では全患者を対象としている。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第 1 四半期実績		
			2022 年度	1 月あたり	4 月	5 月	6 月
①	栄養サポートチーム介入件数	件	300	25	25	23	35
	感染対策チームラウンド回数	回	40	4	4	4	4
	抗菌薬適正使用支援チームミーティング回数	回	40	4	3	3	5
	精神科コンサルテーション・リエゾン診療対応件数	件	5,700	475	541	589	599
	精神科リエゾンチーム介入件数	件	320	27	32	28	31
	認知症ケアチーム介入件数	件	160	14	-	-	-
	周術期等口腔機能管理件数	件	906	76	65	72	87
	クリニカルパス使用割合	%	46.0	-	40.6	40.5	43.1
	C T 件数	件	20,606	1,718	1,790	1,775	1,961
	M R I 件数	件	7,061	589	592	560	630
	高エネルギー放射線治療件数	件	7,696	642	639	633	614
	シンチグラム・S P E C T 件数	件	833	70	63	57	65
	薬剤管理指導件数	件	13,560	1,130	1,322	1,133	1,270
	退院時薬剤情報管理指導件数	件	2,100	175	177	141	179
	無菌製剤処理件数	件	5,000	417	446	435	401
	レジメン使用件数※	件	900	75	261	93	86
	後発薬品の使用数量割合	%	90.0	-	91.0	90.2	90.2
	検体検査件数	件	2,833,599	236,134	241,866	239,405	257,692
	生理検査件数	件	35,272	2,940	2,825	2,915	3,210
	輸血実施単位数	単位	18,181	1,516	1,832	2,102	1,309
	外来迅速検体検査件数	件	200,335	16,695	17,722	16,914	18,837
	療法士 1 日あたりの算定単位数	単位	18.0	18.0	17.5	17.7	17.7
	リハビリテーション総合計画評価件数	件	2,200	184	173	171	190
	退院時リハビリテーション指導件数	件	770	65	66	50	59
	入院栄養食事指導件数	件	1,260	105	82	87	110
	外来栄養食事指導件数	件	1,600	134	102	81	80
	糖尿病透析予防指導管理件数	件	180	15	10	13	11
	特別食件数	件	98,112	8,176	7,794	7,087	7,248
	心臓ペースメーカー指導管理件数	件	2,400	200	194	230	217
	重症度、医療・看護必要度	%	33.0	-	34.8	33.5	34.3
②	褥瘡ハイリスク患者ケア件数	件	1,824	152	160	167	198
	脳梗塞における入院後 3 日以内の早期リハビリテーション実施患者の割合	%	86.0	-	-	-	-
	せん妄ハイリスク患者ケア件数	件	4,200	350	518	610	673

※レジメン使用件数

入院又は外来で行われた化学療法 1 レジメン（治療計画）を 1 件とカウントしている。

カウントにあたっては、悪性腫瘍のレジメンに限定せずに院内で承認されている全てのレジメンを対象としている。

【カウント例】エトポシド+シスプラチン併用療法 4 コースレジメンを適用した場合

1 レジメン = 1 件			
4 月実施 1 コース 1 Week エトポシド + シスプラチン	5 月実施 2 コース 1 Week エトポシド + シスプラチン	6 月実施 3 コース 1 Week エトポシド + シスプラチン	7 月実施 4 コース 1 Week エトポシド + シスプラチン
(3Week)	(3Week)	(3Week)	(3Week)

4 月 1 件 新規適用
5 月 0 件 継続のため
6 月 0 件 継続のため
7 月 0 件 継続のため

戦略 I-4：医療安全の推進を図る

具体取組①：超高齢社会で求められる医療安全と質の向上

- ・転倒転落については、入院時からのアセスメントや患者及び家族を交えた転倒転落防止対策の説明、インシデントレポートによる事例の共有とそれに基づいた現場での安全対策の検討・実施などにより、事象レベル 3b 以上の発生件数は、2019 年 5 事例、2020 年 2 事例、2021 年 1 事例と減少している。また、せん妄に対するアセスメントと適切な対応を推進していくための取り組みとして、安全推進委員会で研修会を企画している。

具体取組②：全職員一人一人の主体的な医療安全の推進

- ・「医療安全管理研修開催件数」は、第1四半期平均値（1件/月）では、目標どおりとなっている。
- ・全職員を対象としたインシデント報告の意義・必要性に関する研修について、eラーニング形式で開催し受講率は約98%であった。
- ・また、医療者を対象としては、『正しい照合方法で誤薬を防止しよう』、『注射薬の配合変化』、『麻薬の取り扱い』等、最も多いインシデント報告である薬剤に関連したテーマを掲げ実施している。
- ・「多職種インシデント審議会」については、目標に届くペースでの開催ができていないが、身近な医療機器やCVC・PICCなどに関するハンズオンセミナーなど、安全に医療を提供するための技術研修を開催するとともに、院内多職種で事例を共有し、分析・改善策検討を行うなど、引き続き、医療安全の推進を図る各種取り組みを行っていく。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	超高齢社会で求められる医療安全と質の向上		<目標値を設定していない取り組み>				
②	医療安全管理研修開催回数	回	10	1	2	1	0
	全職員対象医療安全管理研修平均参加人数（集合）	人	70	-	0	0	0
	全職員対象医療安全管理研修平均参加率（Web）	%	100.0	-	-	98.4	-
	（患者満足度調査）患者参加型の患者確認実施率（外来）	%	100.0	-	-	-	-
	（患者満足度調査）患者参加型の患者確認実施率（病棟）	%	100.0	-	-	-	-
	インシデント報告件数	件	2,600	217	204	216	193
	医療安全管理者養成研修派遣人数	人	2	-	0	0	0
	CVC・PICC研修会開催回数	回	2	-	0	1	0
	医療安全対策地域連携に伴う病院間相互訪問回数	回	3	-	0	0	0
	多職種インシデント審議会開催回数	回	18	2	0	0	2

戦略Ⅰ-5：新興感染症流行に備えた対策に努める（再掲：戦略Ⅰ-1 具体取り組み③）

具体取組①：新興感染症患者の受入れ重点医療機関としての医療提供体制の整備

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらない中、必要とされるコロナ病床を確保するとともに、入院前PCR検査体制を強化するほか、濃厚接触による自宅待機者増加に対応するための抗原検査キット確保に努めるなど、診療体制の整備を図っている。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	1日1患者あたり手指衛生実施回数	回	8.00	8.00	10.43	9.70	9.10

戦略Ⅱ-1：診療体制を強化し、患者確保を図る

具体取組①：効果的・効率的なベッドコントロールによる病床活用

- ・「入院患者数」は、救急搬送患者の受入れや他院からの紹介患者を積極的に受入れることで患者確保に努めているが、「病床稼働率」とともに4月は1月あたりの目標をクリアしていたが、5～6月は下回り苦戦している。引き続き、入院患者の確保に向け、医療連携室が中心となり、地域の医療機関に対する広報活動を行っていく。
- ・外来患者数は、目標値を超えており安定的に推移している。

具体取組②：がん診療体制の強化

- ・現在、化学療法室の増床に向けて設計作業を行っており、令和5年4月の稼働を目指していく。

具体取組③：診療体制強化に向けた医師の確保

- ・がん診療体制の更なる充足に向け、来年度から腫瘍内科医1名（非常勤）の赴任を予定している。

具体取組⑤：当院に対する要望等の継続した情報収集及びその対策

- ・スムーズな患者受入れや診療依頼を断らない体制を強化するため、当院を含む医療機関や介護施設で構成する『仙台南地域医療連携を考える会』の開催や、救急医療の現状と課題について共有するとともに、各々の医療機関が持つ特性を理解し、活かせるような医療連携を目指すため、地域の医療スタッフで構成する『オープンカンファレンス』の開催を通して、地域の医療機関や介護施設等と前方・後方連携における緊密な関係構築に努めていく。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第1四半期実績		
			2022 年度	1月あたり	4 月	5 月	6 月
①	入院患者数（1日あたり）	人	398	-	400	374	386
	新入院患者数	人	13,835	1,153	1,062	1,111	1,155
	外来患者数（1日あたり）	人	830	-	867	903	872
	新外来患者数	人	20,423	1,702	1,648	1,749	1,948
	病床稼働率	%	75.8	-	76.3	71.2	73.6
	精神科病棟患者受入決定会議 対象患者数	人	20	2	3	3	4
②	がん診療体制の強化	<目標値を設定していない取り組み>					
③	診療体制強化に向けた医師の確保						
④	診療体制見直しに向けた検討						
⑤	当院に対する要望等の継続した情報収集及びその対策						

戦略Ⅱ-2：施設機能の無駄のない活用を図る

具体取組①：在院日数の適正化

- ・「DPC 入院期間Ⅰ，Ⅱ割合の合計」は、目標値に届いていない。予定入院においては、適正な入院期間を意識したクリニカルパスの評価・分析・修正を行い、在院日数の最適化に努めることに加え、救急入院においては、退院調整員（MSW）の早期介入による退院、転院調整を行い、在院日数の短縮を図る。

具体取組②：病棟毎の診療科再編成の検討

- ・管理者、院長による各部署ヒアリングにおいて、複数の診療科医師等より再編成の要望が挙がっている。今後は、重症度、医療・看護必要度や、病棟稼働率、病床回転率等を加味し、再編を行うための院内検討体制を整備する。

具体取組③：重症病棟活用のための入退室基準の見直しと徹底

- ・ICU は、感染症重症患者受入れ等の影響により「新規入院患者数」及び「病床稼働率」とともに目標レベルに達していない。引き続き、重症患者の受入れに注力するとともに、早期離床に向け、多職種による積極的なリハビリテーションの介入を行っていく。
- ・HCU も、ICU と同様の理由により「新規入院患者数」及び「病床稼働率」とともに目標値に届いておらず、今後、病床調整室が中心となり、急性期治療を脱した患者を速やかに一般病棟へ転棟させるなど、病棟間のスムーズな連携に努めていくことにより、救急患者をより効率的に受入れていく。

具体取組④：手術センター機能を最大限活用するための手術枠の見直し

- ・手術センターは、感染防止対策の徹底を図りながら体制を整えているが、診療科によっては、手術対象となる患者の数が回復せず、「手術件数」は感染症流行前の令和元年度実績レベルまで戻っていない。
- ・「手術室枠有効活用率」は、手術申込み締切りを早く設定することで各診療科に空枠状況を提示することにより、空枠活用の推進に取り組んでいるが、目標を下回っている。積極的に空枠を活用するとともに、診療科別の利用状況に応じて割り振りを変更するなど、より効果的・効率的な活用を進めていく。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第 1 四半期実績		
			2022 年度	1 月あたり	4 月	5 月	6 月
①	DPC 入院期間 I, II 割合の合計	%	73.0	-	65.0	65.7	64.9
②	病棟毎の診療科再編成の検討		<目標値を設定していない取り組み>				
③	ICU 病棟 新規入院患者数	人	730	61	56	47	58
	HCU 病棟 新規入院患者数	人	2,300	192	195	182	191
	ICU 病棟 病床稼働率	%	70.0	-	59.4	56.9	51.9
	HCU 病棟 病床稼働率	%	80.0	-	64.3	58.2	60.8
	特定集中治療室入院患者における早期リハビリテーション件数	件	800	67	135	119	137
④	手術件数	件	4,945	412	369	380	438
	手術室枠有効活用率	%	66.0	-	39.6	42.1	27.5
⑤	入院から外来へ移行した手術件数	件	40	4	5	5	7

戦略Ⅱ-3：適正な人員管理を図る

具体取組②：高度医療に対応する人的資源の確保、育成による診療体制の強化

- ・「認定看護師数」は、目標どおりに推移している。なお、今年度は感染管理認定看護師 1 名が研修を修了している。今後も必要な派遣研修を実施しながら、人材教育推進していく。

具体 取組	項 目	単 位	年度目標		第 1 四半期実績		
			2022 年度	1 月あたり	4 月	5 月	6 月
①	医療需要を考慮した職員数の適正化		<目標値を設定していない取り組み>				
②	認定看護師数	人	15	-	15	15	15

戦略Ⅱ-4：費用の抑制を図る

具体取組①：高額医療機器の戦略的な維持、管理、更新

- ・現在、必要性や更新費用の平準化の観点などを考慮した更新計画を検討している。

具体取組②：診療材料費、医薬品費、光熱水費、委託費等の適正化

- ・診療材料については、契約価格の見直し交渉や、安価同等品への切替えに取り組んでいる。今後は、当院の購入価格と平均購入価格が乖離する製品について、使用診療科医師とも連携しながら、使用材料の見直し及び価格交渉を行い、購入価格の低減を図る。
- ・医薬品は、価格交渉を進めるとともに、後発医薬品への切替については、薬剤科と財産管理課共同で取り組んでいく。
- ・「購入電力量」等は、昼休みの消灯や廊下等の共用部の間引き消灯、空調設備の適切な温度管理等により、省エネに取り組んでいるがいずれも目標をクリアしていない。今後、光熱費の単価上昇も懸念され、厳しい状況が続くことが予想される。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	高額医療機器の戦略的な維持、管理、更新		<目標値を設定していない取り組み>				
②	他病院における平均購入価格を下回る品目割合（診療材料）	%	33.0	－	28.1	集計中	－
	他病院における平均購入価格を下回る品目割合（医薬品）	%	46.0	－	－	－	－
	購入電力量（上限）	kWh	6,581,094	548,425	552,258	563,942	536,177
	ガス使用量（上限）	m³	1,727,564	143,964	125,319	122,784	128,746
	井水使用量（上限）	m³	129,387	10,783	11,708	11,795	13,131

戦略Ⅱ－5：診療報酬改定へ適切に対応する

具体取組①：迅速かつ効果的な診療報酬改定への対応

- ・2022年度診療報酬改定において、新設された増収効果の高い「急性充実体制加算」や「感染対策向上加算1」、「外来腫瘍化学療法診療料1」等の施設基準について、令和4年4月に東北厚生局へ届出を行っている。
- ・今後は、「報告書管理体制加算」や「二次性骨折予防継続管理料1」、「早期栄養介入管理加算」等の早期取得に向け、院内の体制整備を図っていく。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	迅速かつ効果的な診療報酬改定への対応		<目標値を設定していない取り組み>				

課 題 ③

地域包括ケアシステムの推進

戦略Ⅲ－1：地域の医療機関との機能分化及び連携を推進するため、前方・後方連携の強化を図る

具体取組①：地域完結型医療に向けた新たなシステム構築

- ・「紹介患者数」は、登録医訪問や『あすと』、『renkei』等の広報媒体により当院をPRしたことなどで、目標値を上回るペースとなっている。
- ・「逆紹介患者数」は、当院での治療を終えた患者を速やかにクリニックなどへ逆紹介する取り組みにより、目標レベルを上回っている。
- ・引き続き、お互いの医療機関が持つ強みを最大限に活かせる、より緊密な関係を持つ登録医との更なる連携強化に努めていく。

具体取組②：地域連携パス対象疾患拡大の検討・実施

- ・誤嚥性肺炎患者のスムーズな転院を可能にするため、地域連携パスについて、相手方病院と協議を開始している。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	紹介患者数	人	16,501	1,376	1,456	1,511	1,765
	逆紹介患者数	人	14,725	1,228	1,278	1,267	1,414
	年間登録医獲得数	件	15	1件以上	6	7	2
	連携強化型病院数	件	1	-	-	-	-
②	地域連携パス対象疾患拡大の検討・実施	<目標値を設定していない取り組み>					

戦略Ⅲ-2：地域へ向けて、当院の役割や強みについて情報発信を図る

具体取組①：地域医療支援病院として市民、医療機関等に向けた「選ばれる病院」の情報発信

- ・市民公開講座については、今年9月に産婦人科疾患をテーマにYoutubeにおいて市民公開講座の開催を予定している。
- ・また、今年8月に地域の医療機関、宮城県及び仙台市の医療政策担当、仙台市消防局を交え、「仙台南地域医療連携を考える会」をWEB開催し、各医療機関が抱える医療連携の課題について意見交換を行った。
- ・今年9月には訪問看護ステーションや介護施設などとのオープンカンファレンスの開催を予定しており、より良い関係構築を目指していく。

具体取組②：アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた情報発信方法の検討・実施

- ・4月にFacebook及びYoutubeを開設し、新設した診療科や新任医師の紹介、様々な研修の様子などを発信しているなど、ソーシャルメディアを活用した広報活動を更に充実させていく。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	市民公開講座の開催件数	件	1	-	-	-	-
	ICTを活用した地域の医療関係者を対象としたオープンカンファレンスの開催回数	回	2	-	-	-	-
②	アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた情報発信方法の検討・実施	<目標値を設定していない取り組み>					

課 題 ④

顧客満足度・職員満足度向上による医療の質向上

戦略Ⅳ-1：「患者さんの声」を傾聴し、顧客満足度の向上を図る

具体取組②：患者に寄り沿う入退院支援の実施

- ・入退院支援については、5、6月と件数が上がっていないが、引き続き、入退院支援の必要な患者には、早期の介入を行い、きめ細かな面談等を通してニーズに沿った支援を提供していく。

具体取組③：支払方法等の利便性向上に向けた工夫

- ・5月に電子マネーによるキャッシュレス決済の拡充を図った。また、コンビニ収納においては、令和5年度の利用開始に向け準備を進めている。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	患者満足度調査における総合的な評価（平均評価点）	点	4.5	-	-	-	-
②	入退院支援件数	件	3,000	250	253	228	233
③	支払方法等の利便性向上に向けた工夫	<目標値を設定していない取り組み>					

戦略Ⅳ-2：組織横断的連携・協力体制を強化し、職員満足度の向上を図る

具体取組①：働きやすい職場、働きたいと思える病院づくり

- ・令和3年度調査で明らかとなった職員のニーズを踏まえ、職員がこれからも働き続けたいと思う職場環境の改善を図るため、リエゾンナースによるメンタルケアや、看護師等の処遇改善のための手当の増額を行う。
- ・令和4年度の調査は11月に実施予定。

具体取組②：研修医プログラムの充実

- ・「初期研修医の内定者数」は、目標の17名となり、「初期研修から後期研修に進んだ研修医率」の58.8%（内訳：17名のうち10名）とともに目標値を達成している。
- ・研修プログラムや指導体制、バックアップ体制の更なる充実を図るとともに、研修医や若手医師の生の声を聴くことのできる病院見学会の開催等病院の魅力が伝わるよう情報発信に努めていく。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	（職員満足度調査項目）（5点満点） 「仙台市立病院でこれからも働き続けたいと思う。」	点	3.5	-	-	-	-
②	初期研修医の内定者数	人	17	-	17	17	17
	初期研修から後期研修に進んだ研修医率	%	50	-	58.0	58.0	58.0
③	学会や研修会等への参加促進	<目標値を設定していない取り組み>					

戦略Ⅳ-3：医療従事者の働き方改革の検討を推進する

具体取組③：2024年に向けた「医師の働き方改革」へ則した対応

- ・「働き方改革推進委員会」を整備し、医師の労働時間短縮計画案を策定する。

具体取組	項 目	単位	年度目標		第1四半期実績		
			2022年度	1月あたり	4月	5月	6月
①	年次有給休暇の平均取得日数	日	12	1	-	-	-
②	適正なタスク・シフティング／タスク・シェアリングの検討・推進	<目標値を設定していない取り組み>					
③	医師の働き方改革に則した対応についての検討・実施	-	実施	-	-	-	-
	医師に係る宿直明け午前中までの退勤実施率	%	50.0	-	-	-	-

4 総括

今年7月下旬からのオミクロン株「BA.5」によるこれまでに経験のない感染急拡大の影響により、一部の予定入院や手術の延期を余儀なくされるなど、当院を取り巻く環境は依然、厳しい状況が続いているが、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、当院に求められる救急医療や周産期医療、高度医療などの政策的医療の提供についても本計画に基づき積極的に取り組んできたところである。

このような状況のもと、今年4月から6月までの患者数は、本計画の目標を下回っており、7月以降も同様の状況が続いているが、稼働額では、「急性期充実体制加算」などの施設基準の取得により、月額目標稼働額の12億6,500万円を上回っており、本計画の様々な取り組みの効果が一定程度、表われているものと考えている。

当院としては、本計画に則り、積極的な救急患者の受入れや、紹介患者の確保などによる更なる収益の確保、診療材料及び医薬品の価格交渉や安価同等品への切り替えなどによる費用の削減、また、必要な医療人材の確保や、2024年度からの医師の働き方改革への適切な対応を行い、一層の経営の安定化を図り、引き続き、地域の中核病院として持続可能な病院運営を目指していく。